令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	敬老会開催事業				評価番号	2-2-6-1(1)
担当課	福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	敬老会開催事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	長年にわたり社会の発展の貢献された高齢者の皆様の長寿をお祝いするとともに，感謝の気持ちを込めて，敬老会を開催し，式典，演芸等を披露します。		

●実施　～DO～

事業業績	令和２年度は，新型コロナウイルス感染症の影響で中止としました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	7　報償費	12,960　円	148,100　円	円
		11　役務費	9,000　円	9,000　円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		21,960　円	157,100　円	0　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	21,960　円	157,100　円	円
	事業費　計		21,960　円	157,100　円	0　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	健康，長寿の意識の高まりにより，健康寿命が延び，元気な高齢者が増えていくことで，社会参加の意欲を促進させています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	高齢化が急速に進むなか，健康長寿の意識を高めることは，医療費，介護給付費の抑制にも繋がることから，町が積極的に事業を実施していく必要があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	毎年多数の方に参加いただいているが，更に魅力あるイベントとして開催できるよう検討していく必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	今後も長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ，事業を継続してまいります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	高齢化が急速に進む昨今，健康長寿の意識を高めることは，医療費，介護給付費の抑制にも繋がることから，事業を従来通り実施していく必要があります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	高齢者の長寿のお祝いが目的なので，受益者からの負担は求めません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 今後も，長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ，事業を継続してまいります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		高年齢等雇用安定事業				評価番号	2-2-6-1(2)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【６】高齢者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大				目	【01030102】老人福祉費
						事業	高年齢等雇用安定事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　30　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	地域の日常生活に密着した高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加の促進をすることで，シルバー人材センターの活動の活性化を図るとともに，法人としての運営の効率化と，組織体制を整備するなど運営基盤の強化を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	利根町シルバー人材センターが令和元年度から一般社団法人となり，組織体制の整備及び運営基盤の強化を図るため，団体に対して補助金を交付しました。なお，茨城県シルバー人材センター連合会を通じて，町の補助金と同額の国庫補助金が直接支給されています。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	1,000,000　円	1,500,000　円	1,800,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1,000,000　円	1,500,000　円	1,800,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,000,000　円	1,500,000　円	1,800,000　円
	事業費　計		1,000,000　円	1,500,000　円	1,800,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加の促進をすることで，シルバー人材センター活動の活性化を図ることができます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	法人としての組織体制の強化と，運営基盤の安定確立を図る必要からも今後も補助を継続します。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	今後の運営を進めていく中で，必要な対応が見えてくる可能性があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	今後も更に高齢化が進む中，高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加を促進するためにも事業を継続してまいります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	法人としての組織体制の強化及び，運営基盤の安定確立を図る観点からも今後も補助を継続してまいります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　◉ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 高齢者にとって働くことは，健康と生きがいを持ち，閉じこもり防止や孤独感の解消にも有効です。また，法人としての運営基盤の安定確率を図るためにも積極的に補助を行っていくことが不可欠です。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	単位老人クラブ助成事業					評価番号	2-2-6-1(3)
担当課	福祉課	係	高齢介護係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費	
					事業	単位老人クラブ助成事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	単位老人クラブの活動に対する助成金を交付することで各クラブの活動を活性化させ，そこに関わることで高齢者の社会参加の機会を増やし，生きがいづくりと健康増進を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	各単位老人クラブに助成金を交付したことで，単位老人クラブの活動を活発にし，活動に参加する会員一人ひとりが生きがいを持って活動しています。それにより，元気な高齢者が増え全体として明るい長寿社会の形成と健康づくり，社会参加の増加に繋がっています。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	712,000　円	748,000　円	978,000　円
		15　原材料費	38,000　円	38,000　円	39,000　円
		10　需用費	円	円	11,880　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		750,000　円	786,000　円	1,028,880　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	224,000　円	262,000　円	244,000　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	526,000　円	524,000　円	784,880　円
	事業費　計		750,000　円	786,000　円	1,028,880　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	単位老人クラブへ助成金を交付することで，活発な活動を促し，高齢者の生きがい形成や社会参加の機会を増やしています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	単位老人クラブの適正かつ積極的な活動を促すにあたり，町の関与が重要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	進行する高齢化により，単位老人クラブを退会する会員もいるため，新規会員の加入促進を進めることが重要となります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	引き続き事業を継続することが重要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	単位老人クラブへの助成が目的です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	各単位老人クラブは，クラブに加入している会員からの会費と，町からの助成金を財源として活動しています。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 事業の継続により，単位老人クラブの活動が活発になり，結果的に高齢者の社会へ参加する機会の増加に繋がります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者買い物支援事業				評価番号	2-2-6-1(4)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【６】高齢者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大				目	【01030102】老人福祉費
						事業	高齢者買い物支援事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	令和　元　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	高齢社会が進行する中，交通手段を理由に生活必需品の買い物に不便をきたしている高齢者が，地域で安心して暮らせるよう衣料品，日用雑貨等の買い物支援を実施します。対象は，６５歳以上の一人暮らし高齢者，又は高齢者のみの世帯の方を対象に月１回程度の買い物ツアーを実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	令和２年　４月　中止	１０月　１２名		
	５月　中止	１１月　７名		
	６月　１３名	１２月　中止		
	７月　７名	令和３年　１月　中止	合計　７３名	
	８月　４名	２月　７名		
	９月　１３名	３月　１０名		

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	円	235,321　円	281,561　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		円	235,321　円	281,561　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	235,321　円	281,561　円
	事業費　計		円	235,321　円	281,561　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	加齢等の理由により，買い物に不便を感じてる高齢者に対して，定期的に事業を実施することでニーズの充足に繋がっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	適正に事業を推進させ，町に住む高齢者からのニーズを把握し，的確に事業へと反映させるには町の関与は不可欠です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	目的地を比較的近隣に設定し，利用者の移動に係る負担軽減を図り，開催頻度も月に１回～２回程度ではありますが，高齢者のニーズを満たせていることから現状でも成果は十分得られています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	高齢化の進行により，自動車の運転が難しくなる高齢者が増える状況を鑑みると，ますます需要は高まると予想されるので廃止の可能性は低いです。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	事業に使用する車両の維持費，損害保険料等の経費が最低でも必要となります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	高齢者の生きがい支援や社会性の向上を目的としているので，受益者からの負担を求めていません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 今後も事業を継続することで，生活必需品の買い物に不便を感じている高齢者を支援し，そのニーズを満たし，住み慣れた地域で安心して生活できることや，事業へ参加している者同士の交流も生まれることで，孤独感の解消・社会性の向上を図ることができます。よって，高齢者の社会参加機会の拡大に直結していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	老人クラブ連合会助成事業			評価番号	2-2-6-1(5)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
基本計画	基本施策	【２】支え合う福祉の推進		予算科目	款	【0103】民生費
基本計画	施策	【６】高齢者福祉の充実		予算科目	項	【010301】社会福祉費
基本計画	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大		予算科目	目	【01030102】老人福祉費
				予算科目	事業	老人クラブ連合会助成事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	老人クラブ連合会の活動に対する助成金を交付し，連合会の活動を促すことで，単位老人クラブの活性化に繋がり，老人クラブに参加する会員（高齢者）の健康増進と社会参加の向上を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	単位老人クラブを統括している老人クラブ連合会に助成することで，連合会の活動を促進させます。それに伴い各単位老人クラブの活動も活性化となり，参加する老人クラブの会員（高齢者）の健康増進と社会参加の向上を図ります。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	683,700　円	807,600　円	807,500　円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳	その他	円	円	円
支出		事業費　計	683,700　円	807,600　円	807,500　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
財源	内訳	県支出金	158,000　円	127,000　円	209,000　円
財源	内訳	受益者負担金	円	円	円
財源	内訳	地方債	円	円	円
財源	内訳	その他	円	円	円
財源	内訳	一般財源	525,700　円	680,600　円	598,500　円
財源		事業費　計	683,700　円	807,600　円	807,500　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	老人クラブ連合会が，積極的に活動することにより，各単位老人クラブの活動も活発になっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	老人クラブ連合会の適正かつ積極的な活度を促すにあたり，町の関与が重要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	現状，老人クラブ連合会が主催する行事に，各単位老人クラブから多くの会員が参加しており，高齢者の生きがい支援を促進しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	引き続き，事業を継続することが重要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	老人クラブ連合会の活動に対する助成が目的です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	各単位クラブからの年会費，県，町からの助成金を財源に活動しています。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 町内の各地区にある単位老人クラブの中枢となる老人クラブ連合会の活動を推進することが，各単位老人クラブの活動を活性化させ，高齢者の社会参加の機会増加に繋がります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	老人福祉週間記念事業				評価番号	2-2-6-1(6)
担当課	福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	老人福祉週間記念事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	町内在住の方で，満８８歳と満１００歳の方に，長寿のお祝いと敬老の意を表し，褒状及び記念品を贈り長寿を祝うことで，健康・長寿の意識を高め，健康寿命の延伸を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	町内在住の米寿（８８歳）達成者に褒状及び記念品を，また，１００歳達成者には，祝い金として５万円を贈呈します。 Ｒ２年度の実績　８８歳　９４名 １００歳　１名

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	7　報償費	510,000　円	840,000　円	520,000　円
		10　需用費	178,988　円	204,228　円	175,780　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	688,988　円	1,044,228　円	695,780　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	688,988　円	1,044,228　円	695,780　円
		事業費　計	688,988　円	1,044,228　円	695,780　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	健康と長寿意識の高まりにより，健康寿命が延び，元気な高齢者が増えていくことで，社会参加の意欲を促進させています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	高齢化が急速に進むなか，町民の健康長寿の意識を高めることは，医療費，介護給付費の抑制にも繋がることから，町が積極的に事業を実施していくことが重要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	事業の対象者は決まっているため，引き続き事業を継続することが大切です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	今後も，長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ，事業を継続してまいります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	高齢化が急速に進むなか，健康長寿の意識を高めることは，医療費や介護給付費の抑制にも繋がることから，町として従来通り積極的に事業を実施していくことが重要です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	長寿のお祝いが目的あることから，受益者（対象者）に負担は求めることはありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 今後も，長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたる目的で，事業を継続してまいります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	高齢者等買い物弱者移動販売事業					評価番号	2-2-6-1(7)
担当課	福祉課	係	高齢介護係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費	
					事業	【359】高齢者等買い物弱者移動販売事業業務委託	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	令和　元　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	少子高齢化が進み，小売店や商業施設の衰退や交通手段の不足から，生活必需品の購入に不便を感じている高齢者等に対し，住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう食料品や日用品等の移動販売を実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	親族や支援者に買い物を依頼していた高齢者等が，自ら商品を手に取り，選ぶことにより，買い物の楽しさを感じながら必要なものを手に入れることができました。 また，地域住民が声を掛け合いながら利用する傾向があるため，高齢者の外出機会になるだけではなく，見守りの互助機能も果たしました。 以上のことから健康保持増進や介護予防に一役買うことができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	円	2,038,089　円	10,402,757　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		円	2,038,089　円	10,402,757　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	5,402,757　円
		県支出金	円	1,019,000　円	5,000,000　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	1,019,089　円	円
	事業費　計		円	2,038,089　円	10,402,757　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	移動販売を利用する高齢者のリピーターが増えていることや，販売日数，販売拠点の増加を望む声が上がっている。このことから移動販売への需要は高まっていると考えられます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	地域性が高いことや採算を得にくい事業であることから，町が関与し，買い物弱者対策を継続的に行うことが望ましいと考えられます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	高齢化が急速に進んでおり，リピーターも増えていることから，需要は増加傾向にあります。地域の状況に合わせ，販売拠点や販売物，販売日数を見直すことで町民の充足感を高められると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	高齢化が急速に進むことで，身体機能の低下や運転免許証の返納による買い物困難者の増加が予測されます。交通手段がない地域での買い物の機会は継続して提供する必要があるため，廃止，休止はできないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	２年度は車両の購入があったため事業費が増加しています。その他の面ではサービスの質や事業の維持向上を図る観点から現在の事業費は必要なコストと考えられます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　◉ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 高齢者等が住み慣れた地域で，健康かつ安心して暮らせるまちづくりを推進するためにも，以下を実施します。 ・冷蔵・冷凍機能を有した車両の導入により，取り扱い品目の幅が広がり利便性が向上したことを一層周知し，利用者数の増加を図ります。 ・日常の買い物に困っている高齢者等に対して，移動販売の認知度を高めるため，周知・街宣方法の再検討やSNSを活用した情報拡散を行います。 ・現在の契約が令和3年度までとなっているため，住民の要望を収集し規模の拡大や効率の良い販売ルートを検討し，令和4年度以降の移動販売に反映させます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	シルバーカー購入補助事業			評価番号	2-2-6-1(8)	
担当課	福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
基本計画	基本施策	【２】支え合う福祉の推進		予算科目	款	【0103】民生費
基本計画	施策	【６】高齢者福祉の充実		予算科目	項	【010301】社会福祉費
基本計画	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大		予算科目	目	【01030102】老人福祉費
基本計画	主な取組			予算科目	事業	シルバーカー購入補助事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	町内に住所を有する６５歳以上の高齢者に対して，高齢者の歩行を容易にするシルバーカーの購入の一部として町から補助金（5,000円）を交付します。		

●実施　～DO～

事業業績	１９件×５，０００円＝９５，０００円の補助金を交付しました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	85,000　円	115,000　円	95,000　円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳	その他	円	円	円
支出		事業費　計	85,000　円	115,000　円	95,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
財源	内訳	県支出金	円	円	円
財源	内訳	受益者負担金	円	円	円
財源	内訳	地方債	円	円	円
財源	内訳	その他	85,000　円	115,000　円	95,000　円
財源	内訳	一般財源	円	円	円
財源		事業費　計	85,000　円	115,000　円	95,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	高齢者の歩行を補助するシルバーカーを使用することで，外出する機会が増加します。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町に住む高齢者を対象としているので，町が事業の主体とすることが妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	町の広報紙を通じて，町民に広く周知出来ています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	事業の継続が重要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	一律の補助金を交付することが目的です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	シルバーカー購入費の一部として，町で補助金を交付するものです。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 シルバーカーを使用することで，高齢者の歩行を容易にし，生活の行動範囲が広がり，生きがいづくりと健康の向上が大いに期待出来ます。結果として高齢者の福祉増進に繋がります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		愛の定期便事業				評価番号	2-2-6-2(1)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【６】高齢者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援				目	【01030102】老人福祉費
						事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　13　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	65歳以上の一人暮らしの方を対象に，安否の確認及び孤独感の解消を図ることを目的として，隔週で乳製品を手渡しで配布します。		

●実施　～DO～

事業業績	65歳以上の一人暮らし高齢者の方を対象。 乳製品（ヤクルト）を隔週１回（７本）手渡しにより配布。 H30　利用者数　29名 R1　利用者数　26名 R2　利用者数　29名

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	224,980　円	277,780　円	227,255　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	224,980　円	277,780　円	227,255　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	224,980　円	277,780　円	227,255　円
		事業費　計	224,980　円	277,780　円	227,255　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	日常生活の見守り（安否確認）を行うことで，高齢者の方が安心して暮らせる地域づくりに貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	高齢化が急速に進む中，見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから，町が積極的に関与し，安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいきます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	乳製品の配布だけではなく，別な手法も取り入れた安否確認の手段も今後検討していく必要もあります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	高齢化が進む中，安心して暮らせる地域づくりに取り組むことからも，引き続き事業を継続していきます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	一人暮らしの高齢者は今後増えていくことから，事業費も伸びていくことが予想されます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 高齢化が進む中，見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから，安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいきます。 ただし，安否確認の別な手段についても今後検討していく必要もあります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	緊急通報体制等整備事業				評価番号	2-2-6-2(2)
担当課	福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画 基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計	
基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費	
施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費	
主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援			目	【01030102】老人福祉費	
				事業		

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　3　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	65歳以上の病弱な独居高齢者，65歳以上の病弱な高齢者のみの世帯を対象に，専用の電話機を貸与し，急病・事故等の緊急事態に即座に対応，援助します。		

●実施　～DO～

事業業績	新規導入台数：9台 機種変更台数：0台 利用総台数：73台

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	16,908　円	22,029　円	5,980　円
		11　役務費	239,460　円	122,611　円	151,171　円
		17　備品購入費	765,408　円	385,206　円	323,950　円
		18　負担金，補助及び交付金	107,000　円	103,000　円	119,000　円
		プルダウンから選択	円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	1,128,776　円	632,846　円	600,101　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,128,776　円	632,846　円	600,101　円
		事業費　計	1,128,776　円	632,846　円	600,101　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	独居高齢者の増加により，急激な体調の変化や転倒，火災等の緊急事態に対応できない方が専用端末を用いることで消防に通報することが容易となります。設置することで緊急時に対する不安が解消され，ＱＯＬの向上にも貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	住民の個人情報を扱う事業であるため，守秘義務を厳守する必要があり，公平平等な運用が求められるため，妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	緊急通報システムに関する知識が民生委員全体で均等化されていないため，地区により設置率に差が出ているので，民生委員に対して事業の詳細の再周知を行うことで，潜在的ニーズの創出が期待されます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	高齢独居世帯が減少する見込みがなく，一定の需要が保たれているため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	取り外した機器を積極的に流用することで短期的には取付件数を保ちつつコストを削減できる可能性はありますが，長期的には流用機器のストックが無くなるため，削減は困難と考えられます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	病弱な独居高齢者が対象となっているため，経済的余裕がない方が多く，機器設置までの費用負担を頂かないことが適切と考えられます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 事業の趣旨や目的を抜本的に変更することなく，成果が上がっています。 病弱な独居高齢者が対象であることから今後も一定のニーズが見込まれることから，現状通り事業を継続することが妥当であると判断します。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	一般介護予防事業費(介護予防対象者把握事業)			評価番号	2-2-6-3(1)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目	☐ 予算なし
基本計画 基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費
主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030301】一般介護予防事業費
				事業	一般介護予防事業費

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　25　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	要支援介護状態に陥るリスクとなる生活機能低下者を早期発見することで、早期介入することが可能となり、その結果介護給付の抑制に寄与することを目的として実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	要介護認定を受ける前に生活機能が低下している人を把握し、早期に介護予防の必要性を含めた啓発及び実際の介護予防事業につなげました。

支出	主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
内訳	11　役務費	661,107　円	669,417　円	794,426　円
	12　委託料	1,565,460　円	1,632,312　円	1,937,650　円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費　計	2,226,567　円	2,301,729　円	2,732,076　円

財源	主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
内訳	国支出金	445,313　円	460,345　円	546,415　円
	県支出金	278,320　円	287,716　円	341,509　円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	879,493　円	909,182　円	1,079,169　円
	一般財源	623,441　円	644,486　円	764,983　円
	事業費　計	2,226,567　円	2,301,729　円	2,732,076　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	生活機能低下を早期発見し、早期に介護予防に取り組む機会とすることで、要介護状態に陥ることを未然に防ぐことができます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	高齢化が急速に進んでいるので、早期の介護予防は介護給付費の抑制に寄与するために、町が対象者を把握することは妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	高齢者数は増加しており、要介護認定者も増加しているため、更なる取り組みは必要です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	高齢化が急速に進むため、今後介護給付費など増加することが予測されるため介護予防支援は重要で支援が必要な高齢者を広く把握する方法として必要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	対象とする高齢者の人数が増えるので，削減は困難です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 高齢化が進んでいる中，要介護支援認定者数は増加しているため介護予防事業は重要になっています。現在の簡易なチェック票で大人数を一度に確認できる現在の方法を基本として，把握した高齢者を啓発活動に繋げ，介護予防事業の充実を図ります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	認知症総合支援事業					評価番号	2-2-6-3(2)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030105】認知症総合支援事業	
					事業	認知症総合支援事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることができる地域づくりの実施 認知症地域支援推進員を町内に配置し相談窓口を増やした。また認知症に関する地域づくりを町と協働で行います。		

●実施　～DO～

事業業績	認知症という病気や対応について、広報とねを活用した普及啓発及び地域での講座を実施することで、特別な病気ではなく身近な病気であると知ってもらい、見守りや支援を行う地域づくりの一端を町内委託事業所2か所とともに協働し担った。町内に地域支援推進員を配置することで、認知症の相談窓口を増やしました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	7　報償費	60,000　円	30,000　円	円
		8　旅費	円	7,920　円	円
		10　需用費	173,340　円	2,703　円	2,918　円
		12　委託料	240,000　円	480,000　円	492,000　円
		18　負担金，補助及び交付金	40,000　円	78,000　円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		513,340　円	598,623　円	494,918　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	197,636　円	230,470　円	190,543　円
		県支出金	98,818　円	115,235　円	95,271　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	216,886　円	252,918　円	95,271　円
		一般財源	円	円	113,833　円
	事業費　計		513,340　円	598,623　円	494,918　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	認知症相談や支援が必要な方が増えているので、相談対応や啓発等の地域の体制づくりに貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町だけでは十分な活動は困難なので、町が主体となり地域の関係者の協力し活動を進める必要があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	活動内容については、他の地域包括システム構築に関わる事業と情報を共有し、内容を検討することも必要です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	高齢化が進む中、認知症罹患者及びその家族は今後も増加していくため継続した事業展開が必要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	経験豊かな施設職員による協働は、身近な問題として質の高い具体的な支援となっているためです。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 高齢化が進んでいる中、認知症や軽度認知症の方は確実に増えています。認知症地域支援推進員と協働し，本人やその介護者支援や相談対応の充実を図ります。また，認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりや啓発活動を継続していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	認知症サポーター養成事業					評価番号	2-2-6-3(3)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030202】介護予防ケアマネジメント事業費	
					事業	認知症サポーター養成事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　18　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☑ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	認知症になっても、住み慣れた地域でその人らしく長く生活できるために、認知症を正しく理解し、正しい対応ができ、温かく見守れる方（認知症サポーター）を育てる事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	毎年、中学2年生を対象に学校に協力を得て養成講座を開催や一般向けの講座も開催していますが令和2年度は新型コロナ感染拡大の影響で開催できませんでした。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	55,138　円	33,208　円	19,221　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	55,138　円	33,208　円	19,221　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	21,228　円	12,785　円	7,400　円
		県支出金	10,614　円	6,392　円	3,700　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	10,614　円	6,392　円	3,700　円
		一般財源	12,682　円	7,639　円	4,421　円
		事業費　計	55,138　円	33,208　円	19,221　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	地域に認知症の理解がある方をさぽーとできる方を増やし、地域づくりに貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町が主体となって実施する内容である。実施については住民や関係者を巻き込んでいます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	基本の実施は継続。開催方法や対象は検討の余地はあります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	全国的に実施を推進しています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	最低限の消耗品（資料等）の必要経費です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 高齢者や認知症の方は今後も見込みであることから、認知症サポーター養成講座を引き続き開催し，認知症に対する正しい理解と対応の仕方等について地域の方々への啓発に努めます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	第１号訪問事業					評価番号	2-2-6-3(4)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030201】介護予防・生活支援サービス事業費	
					事業	第１号訪問事業費	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　27　年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・生活支援サービス事業として，訪問型独自サービス（ホームヘルプサービス）を提供します。		

●実施　～DO～

事業業績	事業対象者及び要支援認定者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービ（ホームヘルプ）により日常生活上の支援を行いました。（令和2年度実績　8事業所449件利用）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	7,847,488　円	8,574,411　円	8,374,825　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		7,847,488　円	8,574,411　円	8,374,825　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	1,569,497　円	1,714,882　円	1,674,965　円
		県支出金	980,936　円	1,071,801　円	1,046,853　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	3,178,234　円	3,472,638　円	3,308,055　円
		一般財源	2,118,821　円	2,315,090　円	2,344,952　円
	事業費　計		7,847,488　円	8,574,411　円	8,374,825　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	第1号訪問事業により予防支援に努めています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町が主体の事業で、介護サービス事業所を指定し，訪問型独自サービスを提供しています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、予防に努めることで、総合事業の適正な利用を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から，継続した事業の推進を図ります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	今後も高齢化に伴いサービス利用者の増加が見込まれることと介護予防を推進する観点から，これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	介護保険の負担割合に応じて，利用料の負担を行っています。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 要支援１・２、事業対象者が介護予防のための生活支援を受けることができるよう、今後も町独自の訪問型サービスの提供継続と新規創設を検討し，地域にあったサービスを提供するように努めます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	第１号通所事業費					評価番号	2-2-6-3(5)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030201】介護予防・生活支援サービス事業費	
					事業	第１号通所事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　27　年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・日常生活支援事業で、事業対象者及び要支援者が利用できる介護予防教室の開催や、通所型独自サービス（デイサービス）を提供します。		

●実施　～DO～

事業業績	予防給付相当サービス（デイサービス）とサービスC（短期集中型運動機能改善）の二種類を実施。事業対象者及び要支援者のうち、運動機能向上が必要な者に提供し、自立を支援しました。 （令和2年度実績　6事業所利用　809件）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出		7　報償費	円	円	25,000　円
	内訳	10　需用費	25,819　円	29,901　円	円
		12　委託料	2,078,600　円	1,428,800　円	844,000　円
		18　負担金，補助及び交付金	15,683,871　円	19,025,031　円	20,521,015　円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	17,788,290　円	20,483,732　円	21,390,015　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	3,557,658　円	4,096,746　円	4,278,003　円
		県支出金	2,223,536　円	2,560,466　円	2,673,751　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	7,204,258　円	8,295,913　円	8,449,055　円
		一般財源	4,802,838　円	5,530,607　円	5,989,206　円
		事業費　計	17,788,290　円	20,483,732　円	21,390,015　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	第1号通所事業及び介護予防運動教室（委託）を行い、適切な利用により自立した日常生活の支援を図ります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町が主体の事業で、町独自の通所サービスを設置しています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、介護予防に努めることで、総合事業の適正な利用を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から，継続した事業の推進を図ります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	今後も高齢化に伴いサービス利用者の増加が見込まれることと介護予防を推進する観点から，これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	介護保険の負担割合に応じて，利用料の負担を行っています。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 通所型サービスについては、町独自のサービスとして、適切に利用できるよう事業所の指定を継続。また、地域の実情に合わせてサービス内容を関係事業等で検討して、地域のニーズに合った通所型サービスを提供します。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	第1号介護予防支援事業					評価番号	2-2-6-3(6)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030202】介護予防ケアマネジメント事業費	
					事業	第1号介護予防支援事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　18　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	総合事業のみを利用した人の介護予防ケアマネジメント費用です。地域包括支援センターまたは居宅介護支援事業所（委託）がケアプランを作成し介護予防を支援します。		

●実施　～DO～

事業業績	要支援認定者及び事業対象者が総合事業のサービスが利用できるように、対象者に地域包括支援センターまたは委託の居宅介護支援事業所が予防プランを作成し、介護予防を推進しました。　（令和2年度実績　846人）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	3,630,996　円	3,645,501　円	3,901,092　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		3,630,996　円	3,645,501　円	3,901,092　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	726,199　円	729,100　円	780,218　円
		県支出金	453,874　円	455,687　円	487,636　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,434,242　円	1,439,972　円	1,540,930　円
		一般財源	1,016,681　円	1,020,742　円	1,092,308　円
	事業費　計		3,630,996　円	3,645,501　円	3,901,092　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	第1号介護予防支援事業により予防支援に努めました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町が主体の事業で、サービスについては委託契約した民間事業所に一部を委託し実施しています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	必要なサービスを適正に利用し、予防に努めることで、総合事業の適正な利用につなげる効果があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	今後も高齢者の増加に伴い事業対象者及び要支援者は増加しケアマネジメントの対象は増加することが予想されます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	高齢者が今後も増え，介護予防支援の利用者数も増えるため，費用の削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	介護保険で10割支払われ、自己負担はありません

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 要支援１．２、事業対象者の介護予防支援事業の対象者はまだ増える見込みであり、今後もケアマネ難民を出さないよう地域包括支援センター直接担当と居宅支援事業所への委託の両方で対応し、介護予防を支援します。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	一般介護予防事業					評価番号	2-2-6-3
担当課	保健福祉センター	係	いきがい支援係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030301】一般介護予防事業費	
					事業	一般介護予防事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　21　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	６５歳以上の方を対象に，加齢によって衰えやすい身体機能を維持するための相談・教室・講演会等を実施し，介護予防に取り組みます。		

●実施　～DO～

事業業績	運動機能向上については，R2年度より1事業新規開始し，身体の状態にあわせて３つの事業を実施しました。参加延人数：2450人。 口腔機能向上については，個別相談，集団教室，公開講座を実施しました。参加延人数：89人。 認知機能向上については，個別相談，音楽療法を実施しました。　参加延人数：356人。 機能回復訓練については，個別の訓練を実施しました。参加延人数：62人。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	1　報酬	1,657,802　円	1,669,200　円	1,800,245　円
		3　職員手当等	円	円	75,757　円
		4　共済費	20,890　円	22,037　円	188,854　円
		7　報償費	1,469,322　円	1,428,796　円	1,183,902　円
		11　役務費	160,524　円	191,149　円	81,064　円
		その他	62,624　円	579,059　円	23,322　円
	事業費　計		3,371,162　円	3,890,241　円	3,353,144　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	674,232　円	778,048　円	670,629　円
		県支出金	421,395　円	486,280　円	419,143　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,365,321　円	1,575,548　円	1,324,491　円
		一般財源	910,214　円	1,050,365　円	938,882　円
	事業費　計		3,371,162　円	3,890,241　円	3,353,144　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	介護予防のための取組を日常習慣に取り入れることで，生活機能の維持向上につながり，要支援・要介護状態になることを予防することができていることから，事業目的の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	委託先がないことから，町が実施主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	多種の一般介護予防事業を実施しています。現状を維持すると共に，さらなる周知啓発により参加人数を増やし，積極的に介護予防に取り組む人を増やすことで，健康寿命を延ばすことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	介護予防のために生活機能向上の取組は重要であり，継続が必要な事業であることから，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	事業費は主に、教室や講演会の講師謝礼です。これらの講師は専門性が高く必要な人材であることから，コストを削減する余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 介護予防は、運動・栄養・口腔・認知機能等が密接に関わっているため単独で実施するよりも、一体となって行われる方が効果が高いとされています。将来的には介護予防事業を複合的に実施することが課題であると考えます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	家族介護教室事業					評価番号	2-2-6-4(1)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費	
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030102】任意事業費	
					事業	家族介護教室事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	要介護者等を介護する家族等に対し，介護知識，技術の習得，または外部サービスの利用方法の習得について支援します。		

●実施　～DO～

事業業績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため，例年開催する介護方法等についての講演会や家族介護教室を開催しませんでした。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	7　報償費	30,000　円	30,000　円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		30,000　円	30,000　円	0　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	11550　円	11550　円	円
		県支出金	5775　円	5775　円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	5775　円	5775　円	円
		一般財源	6900　円	6900　円	円
	事業費　計		30000　円	30000　円	0　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	当事者支援のみでなく，家族介護者への支援を実施することで当事者に対する包括的な支援を図ります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	介護保険法に基づく，町が実施する事業のためです。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	講演会等の内容や開催時期の見直しを行い，参加者の増加を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	要介護者等が急速に増加する中で，家族へ生じる介護負担は不変的なものであり，その支援は必要不可欠である点から事業の継続を図ります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	◉可能性がある　○可能性がない　○類似事業はない	
		理由	総合相談事業との連携により，家族介護者に対する個別相談機能の向上を図ります。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	外部講師を招いた講演会や介護教室を開催するにあたり，講演料の支払いが必要であることから，これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 家族介護者を取り巻く社会環境の変化等に伴い，家族介護者の抱える不安や課題も変化することから，家族介護者のニーズを的確に把握し講演会等の内容について検討を図ります。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	地域ケア会議推進事業				評価番号	2-2-6-4(2)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
基本計画	基本施策	【２】支え合う福祉の推進		予算科目	款	【0803】地域支援事業費
基本計画	施策	【６】高齢者福祉の充実		予算科目	項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
基本計画	主な取組	④地域包括支援センターの充実		予算科目	目	【08030106】地域ケア会議推進事業
基本計画	主な取組			予算科目	事業	地域ケア会議推進事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	個別の事例検討会を通じて、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築につなげることを目的とした事業です。		

●実施　～DO～

事業業績	個別の事例検討会を通じて課題解決するとともに、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築をつなげることを目的として実施しました。コロナ禍においては，少人数の集合型会議を実施しました。 （令和2年度開催回数　3回）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	7　報償費	40,000　円	12,500　円	円
支出	内訳	11　役務費	1,400　円	650　円	650　円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳	その他	円	円	円
支出		事業費　計	41,400　円	13,150　円	650　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	15,939　円	5,063　円	250　円
財源	内訳	県支出金	7,969　円	2,531　円	125　円
財源	内訳	受益者負担金	円	円	円
財源	内訳	地方債	円	円	円
財源	内訳	その他	7,969　円	2,531　円	125　円
財源	内訳	一般財源	9,523　円	3,025　円	150　円
財源		事業費　計	41,400　円	13,150　円	650　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	多職種参加による個別困難事例の検討、介護支援専門員のケアマネジメント支援、地域課題の把握などを実施しました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	介護保険法で町（地域包括支援センター）が主体で実施する事業です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	地域包括支援センターが実施する個別困難事例の検討及び課題の解決に関することなどの他に検討会や会議などを連携する仕組みができると、地域の課題抽出や政策形成までの成果につなげられる可能性があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	これからも充実を図り、地域包括ケアシステムの構築に努める必要があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	◉可能性がある　○可能性がない　○類似事業はない	
		理由	統廃合はないが、地域ケアサービス調整会議や協議体、地域包括支援センター運営協議会の連携などは考えられます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	関係者の協力で実施しており，これ以上の削減は困難です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 地域ケア会議の実施方法について、関係する介護支援専門員に事例提供等協力を受け、個別困難事例のみでなく、地域課題の抽出までできるような仕組みを目指して、地域ケアシステム構築及び充実を図ります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		総務費				評価番号	2-2-6-4(3)
担当課		福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【６】高齢者福祉の充実				項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実				目	【08030101】総務費
						事業	総務費

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　18　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を行う総合機関であり、その運営事務費です。		

●実施　～DO～

事業業績	専門職と介護支援専門員が、総合相談事業、介護予防ケアマネジメント事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業を実施し、地域包括ケアシステムの充実に取り組みました。 （令和2年度実績　総合相談件数　315件）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	2　給料	11,931,600　円	12,095,000　円	12,411,600　円
		3　職員手当等	8,389,795　円	8,400,620　円	8,860,620　円
		4　共済費	3,791,150　円	3,887,327　円	4,065,774　円
		12　委託料	495,072　円	499,656　円	504,240　円
		13　使用料及び賃借料	1,993,248　円	2,101,484　円	1,999,488　円
		その他	463,238　円	380,153　円	437,369　円
	事業費　計		27,064,103　円	27,364,240　円	28,279,091　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	10,419,679　円	10,535,232　円	10,887,450　円
		県支出金	5,209,839　円	5,267,616　円	5,443,725　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	5,209,839　円	5,267,616　円	5,443,725　円
		一般財源	6,224,746　円	6,293,776　円	6,504,191　円
	事業費　計		27,064,103　円	27,364,240　円	28,279,091　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	人員及び業務体制等を整備することで，地域包括支援センターの適正な運営と機能強化を図ります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	介護保険法に基づく事業のためです。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	急速な高齢化に伴い，人員体制の増員等について検討を行い，適正なサービス及び質の向上を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	介護保険法に基づく事業のためです。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	地域包括支援センターの適正な運営を推進するにあたり，必要不可欠な費用であることから，これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を継続するとともにその充実を図ります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	生活支援体制整備事業					評価番号	2-2-6-4(4)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費	
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030104】生活支援体制整備事業費	
					事業	生活支援体制整備事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　27　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備します。		

●実施　～DO～

事業業績	高齢者の生活支援等を推進するためのネットワーク（協議体）や生活支援コディネーターとの連携により，地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて検討を図りました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	2,265　円	円	円
		11　役務費	12,453　円	6,312　円	4,000　円
		18　負担金，補助及び交付金	1,200,000　円	1,200,000　円	1,200,000　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	1,214,718　円	1,206,312　円	1,204,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	467,666　円	464,430　円	463,540　円
		県支出金	233,833　円	232,215　円	231,770　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	233,833　円	232,215　円	231,770　円
		一般財源	279,386　円	277,452　円	276,920　円
		事業費　計	1,214,718　円	1,206,312　円	1,204,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	地域包括ケアシステムの構築に向けて事業を推進しているためです。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	介護保険法に基づく，町が実施する事業のためです。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	現在の協議体（第１層）に限らず，地域に協議体（第２層）を増やすことで，より地域に密着した生活支援サービスの創出や地域づくりの検討が可能となります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	要介護者等の急速な増加の中で，地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から，継続した事業の推進を図ります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	事業費の構成として生活支援コーディネーターに対する補助が主となっています。事業の推進あたり，生活支援コーディネーターの活動は必要不可欠であることから，これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 協議体委員，生活支援コーディネーターと連携し，地域の現状把握及び課題分析を行い，新たな生活支援サービスの創出や既存のサービスの見直しを図ります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	在宅医療・介護連携推進事業					評価番号	2-2-6-5(1)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費	
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実			目	【08030103】在宅医療・介護連携推進事業費	
					事業	在宅医療・介護連携推進事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業です。（平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施しています。		

●実施　～DO～

事業業績	ア）　地域医療・介護の資源把握は取手市医師会「在宅いきいきネット」掲載　イ）　在宅医療・介護連携事業運営会議実施　ウ）　切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進　エ）医療・介護の情報共有の支援としてＩＣＴ連携ツール導入　多職種連携シート，入退院時マニュアルの活用促進　オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援として取手市医師会事務局に相談センター設置　カ）医療介護関係者の研修開催　キ）シンポジウムや講演会はコロナ禍で開催中止　ク）在宅医療介護連携に関する関係市町の連携として、取手市・守谷市と取手市医師会と協働実施しました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	874,377　円	762,971　円	864,608　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		874,377　円	762,971　円	864,608　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	336,635　円	293,743　円	332,874　円
		県支出金	168,317　円	146,871　円	166,437　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	168,317　円	146,871　円	166,437　円
		一般財源	201,108　円	175,486　円	198,860　円
	事業費　計		874,377　円	762,971　円	864,608　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	関係市町との協力と郡市医師会との連携して実施しています。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定しています。必要な内容の実施は今後も必要です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で 医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実をります。コロナ渦においても、事業が実施できる方法を取り入れていこと，また，情報連携支援ツールの利用促進等に取り組み多職種連携の充実を図ります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	在宅医療・介護連携推進事業					評価番号	2-2-6-5(2)
担当課	福祉課	係	介護予防係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費	
	施策	【６】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実			目	【01030102】老人福祉費	
					事業	在宅医療・介護連携推進事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	介護保険法
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業です。（平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施しています。		

●実施　～DO～

事業業績	ア）　地域医療・介護の資源把握は取手市医師会「在宅いきいきネット」掲載　イ）　在宅医療・介護連携事業運営会議実施　ウ）　切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進　エ）医療・介護の情報共有の支援としてＩＣＴ連携ツール導入　多職種連携シート，入退院時マニュアルの活用促進　オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援として取手市医師会事務局に相談センター設置　カ）医療介護関係者の研修開催　キ）シンポジウムや講演会はコロナ禍で開催中止　ク）在宅医療介護連携に関する関係市町の連携として、取手市・守谷市と取手市医師会と協働実施しました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	円	円	240,984　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		0　円	0　円	240,984　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	240,984　円
	事業費　計		0　円	0　円	240,984　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	関係市町との協力と郡市医師会との連携して実施しています。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定しています。必要な内容の実施は今後も必要です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で 医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実をります。コロナ渦においても、事業が実施できる方法を取り入れていこと，また，情報連携支援ツールの利用促進等に取り組み多職種連携の充実を図ります。